

環境インフラ海外展開基本戦略（令和7年版）のポイント



策定背景

- ・世界は気候変動・生物多様性損失・汚染という三重の危機に直面。東南アジア等グローバルサウス諸国で人口・経済力が拡大、環境インフラ導入が進展。
- ・2017年に「環境インフラ海外展開基本戦略」を策定。官民連携プラットフォーム設立や270超のJCMプロジェクトの実現等一定の成果を得たが、競争力、ルールメイキング、官民連携、ファイナンス等が引き続き課題。
- ・2024年12月には、経協インフラ戦略会議において2030年に45兆円の受注目標を掲げた政府の「インフラシステム海外展開戦略2030」を決定。

戦略ビジョン

グローバルサウス諸国を共創パートナーとした環境インフラの海外展開は、国際協調による世界の脱炭素・環境改善への貢献と、我が国の環境産業の持続的成長の両面で重要。

3つの戦略の柱を推進し、グローバルサウスにおける高い生活の質（Well-being）をもたらす環境インフラ市場の形成と我が国においても“新たな成長”を実現。

① 制度的基盤構築

日本のGX、GOSAT-GW、循環経済、ネイチャーポジティブ等の経験・技術を活かし、パリ協定等の国際協調の下で取組が進むようルール形成等を主導する。アジア型の脱炭素を通じた経済成長モデルの考え方を発信。

経済・社会と統合的な環境政策の普及や我が国の公害や脱炭素の経験・技術も活かし、シナジー推進を含め、制度的基盤の構築を図る。

② 国際環境インフラ市場の形成

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）にも貢献すべく、パートナー国や国際開発金融機関（MDBs）等との連携の下、炭素クレジットを通じた排出削減、ビジネス・投資、国際貢献によるプレゼンスを目指すJCM等を通じて、民間投資を拡大。

地域の経験も活かした都市の環境インフラ協力や魅力ある緑の街の海外展開に官民連携で取り組む。

③ 互恵的パートナーシップの強化

グローバルサウス諸国を未来の経済社会の「共創」のパートナーとして捉え、ASEAN気候変動環境戦略計画（SPACE）やAZEC等を通じて、重要鉱物等のサプライチェーン強靱化や循環経済実現等の環境分野での互恵的なパートナーシップを強化。

相互に利益を生む協力機会が拡大するようニーズ・シーズマッチングや人材育成に官民連携して取り組む。

3 戦略の柱

(参考) 戦略における主な具体的取組

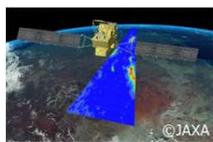
① 制度的基盤構築

1) 日本のGXの経験・技術を活かした国際協調・ルールづくりの主導

- パリ協定等に基づく国際協調
 - ・温室効果ガスの削減目標 (NDC) 策定協力
 - ・我が国の貢献の見える化
 - ・AZECに基づくアジア型の脱炭素を通じた経済成長モデルの発信
- 国際的なサプライチェーンの可視化
 - ・温対法等の経験も活用した温室効果ガスの算定・報告制度化の支援
- 循環経済・ネイチャーポジティブに関する国際ルールづくり
- 衛星観測技術の活用を通じた透明性の確保 (GOSAT-GW)



GOSAT-GW打上げ



観測イメージ

2) 経済・社会と統合的な環境政策の普及

- 環境問題の改善を通じ、相乗的に社会課題を解決するシナジーを推進

② 国際環境インフラ市場の形成

1) 環境インフラ導入に向けた民間投資の拡大

- JCMの戦略的活用
 - ・民間JCMの推進
 - ・農業・森林吸収源・CCS等への分野拡大
 - ・削減ポテンシャルの大きい案件の発掘
- プロジェクト形成、実施のための伴走支援
- 国際開発金融機関 (MDBs) 等との連携



JCMを活用した
廃棄物発電事業



JCMを活用したバイナリー
式地熱発電事業



UNIDOとの連携

2) 地域の経験を活かした都市の環境インフラ協力

- 都市間連携と関係者の連携強化
 - ・JICAや地域の関係者の連携促進等による具体的なプロジェクト形成
- 官民連携による早期警戒システム実装支援
- 魅力ある緑の街の海外展開

③ 互恵的パートナーシップの強化

1) グローバルサウスとの戦略的環境協力ネットワークの構築

- 資源循環パートナーシップ
- アジアや重要新興国とのパートナー関係拡大
 - ・AZECの枠組みでの取組、日ASEAN気候環境戦略プログラム (SPACE) 等の取組
 - ・東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 等の国際機関との連携
 - ・小島嶼開発途上国 (SIDS) における脱炭素フォーラム
 - ・アフリカのきれいな街プラットフォーム、廃棄物事業形成促進ファンドの活用



第12回アジア太平洋
3R・循環経済推進
フォーラム



日ASEAN環境気候
変動閣僚級対話
フォーラム



第2回アフリカのきれいな街プラットフォーム

2) 具体的課題解決のためのニーズ・シーズマッチングと人材育成

- 官民連携プラットフォームの活用・情報発信
- 国内外で取り組むイノベーション
- 環境人材の育成